

脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第7回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第7回までで、全国45道府県133市町村の102提案（45道府県85市39町9村）を選定。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6		R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)	12 (18)	

※選定後に3提案が辞退

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市
石川県 石川県・七尾市
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
三重県 度会町他5町

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、あさぎり町
大分県 大分県他3市、大分市
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 徳島市
香川県 高松市
愛媛県 今治市・愛媛県
高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

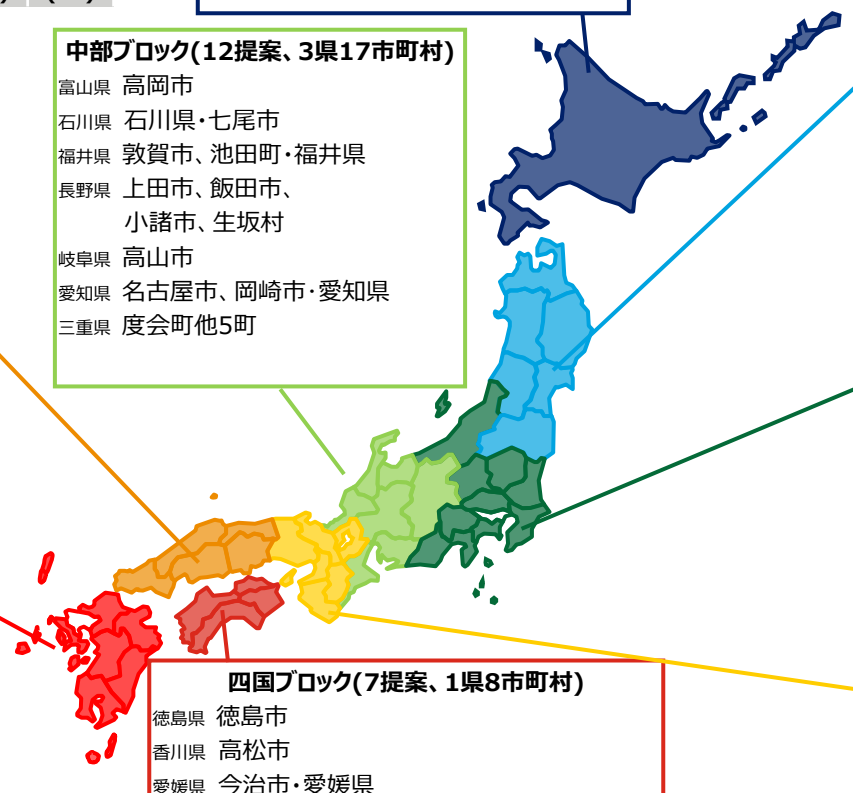
青森県 中泊町・青森県、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大湯村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 笠間市、つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、銚子市、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市、福知山市
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、尼崎市、豊岡市、加西市、淡路市
奈良県 生駒市
和歌山県 和歌山市・和歌山県



脱炭素先行地域等の地方創生・地域経済活性化に資する事例（地域GX）

<企業誘致・地場産業育成>

①再エネ産業団地の創出
×データセンター等誘致
(北海道石狩市)



ZED石狩

②国産中型風力発電×国産
メーカー・地元事業者育成
(北海道厚沢部町)



③県主導のRE100産業エリア
の創造×半導体産業等誘致
(熊本県・益城町)



④脱炭素×金属工業団地
(使用済みPVリサイクル)
(富山県高岡市)



⑤再エネ工業物流エリアの創出
(静岡県静岡市)



<まちづくり>

⑥LRT沿線を核としたまちの脱炭素化
(栃木県宇都宮市・芳賀町)



<農林水産業振興>

⑦畜産ふん尿等を活用
した全町脱炭素化
(北海道士幌町)



⑧営農型太陽光発電による
津波被災跡地の活用
(岩手県陸前高田市)



“農作物：ブドウ”

⑨営農型太陽光発電による
農業の持続性向上
(千葉県匝瑳市)



“農作物：大麦・大豆”

⑩脱炭素×スマート農業
(島根県邑南町)



地元高校のスマート農業ハウス

⑪木質バイオマス発電
による林業活性化
(高知県梶原町)



<観光振興・インバウンド>

⑫脱炭素×観光地活性化
(島根県松江市)



⑬文化遺産の脱炭素化
×観光振興 (京都府京都市)



<防災力・レジリエンス強化>

⑭脱炭素×復興まちづくり (福島県浪江町)



浪江駅周辺の再開発完成イメージ

⑮避難所等への太陽光・蓄電池の
設置によるブラックアウトへの対応
(石川県珠洲市)



※令和6年能登半島地震で珠洲市役所で導入した太陽光発電及び蓄電池が機能発揮

<その他地域課題解決>

⑯下水処理場の脱炭素化×住民負
担の軽減 (秋田県・秋田市)



⑰地域協働型小水力発電による地
域内資金循環 (岐阜県高山市)



⑱脱炭素×赤字ローカル線維持
(長野県上田市)



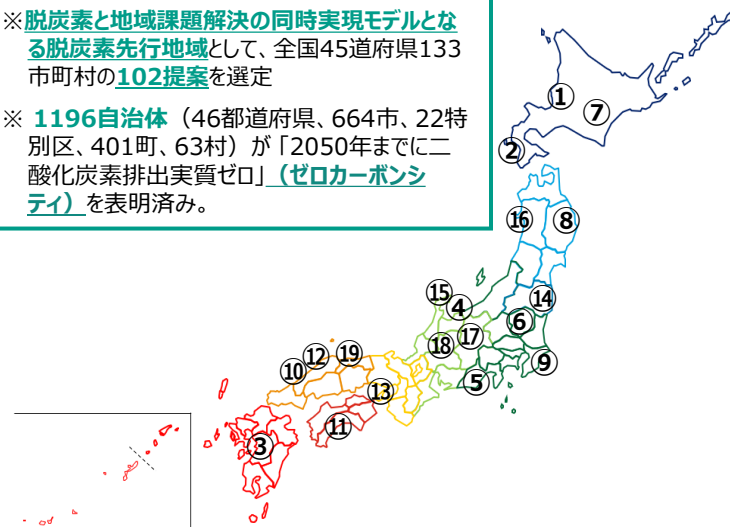
⑲脱炭素×地域バス路線維持
(鳥取県鳥取市)



現在運行中のコミュニティバス

※脱炭素と地域課題解決の同時実現モデルとな
る脱炭素先行地域として、全国45道府県133
市町村の102提案を選定

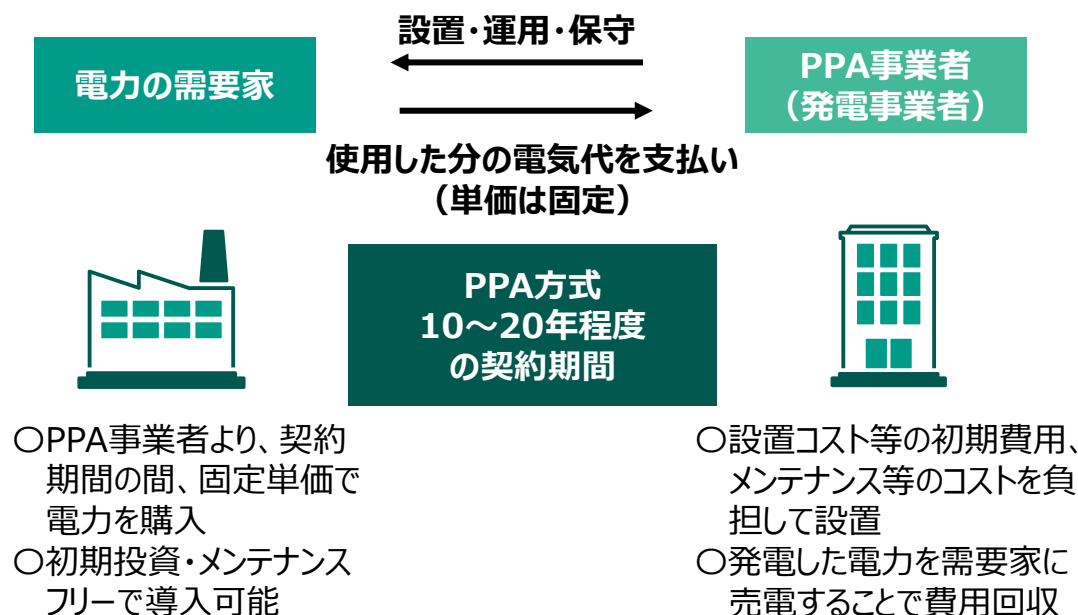
※1196自治体（46都道府県、664市、22特
別区、401町、63村）が「2050年までに二
酸化炭素排出実質ゼロ」(ゼロカーボンシ
ティ)を表明済み。



バリューチェーン全体での再エネ導入モデル構築事業（課題）

- 太陽光発電の導入手法の1つであるPPA（電力購入契約）方式は、**初期投資や設備のメンテナンスコストが不要**であり、なおかつ調達価格が固定されることによって近年の**電力価格高騰に対するリスクヘッジ**にもなる。
- 高額な初期投資の捻出が難しい、また、メンテナンスコストの継続的な負担が難しいと感じることが多い**中小企業にとって、PPA方式による太陽光発電の導入は取り組みやすい脱炭素投資**になりうる。
- 一方、①安価な電力コストとするためには**一定の導入規模が必要**であること、②10～20年程度の長期契約が一般的であることにより**長期の与信が必要**であることから、**中小企業において容易に活用できるビジネスモデルとはなっていない**。
- 中小企業がPPA方式を容易に活用し、2030年度エネルギーミックスにおける目標の達成、ひいては中小企業の脱炭素化促進に向けて、**適用範囲を広げる新たなモデルを構築することが求められる**。

PPA（電力購入契約）方式とは



課題①：一定の導入規模が必要

- ✓ スケールメリットにより販売電力価格が安価となるため、従来の契約電力に対してコストメリットを持たせるためには一定の規模が必要。
- ✓ 一般に、一般的な小売電力と競争力を有するには、屋根形状や立地条件等によるが、100kW程度が必要とされている。

課題②：需要家の長期の与信が必要

- ✓ 10～20年程度の事業継続が必要であることから、契約にあたり与信面の審査が厳しい。
- ✓ 例えば、PPA事業者において、帝国DBの評点で裾切基準を設定していることもある。

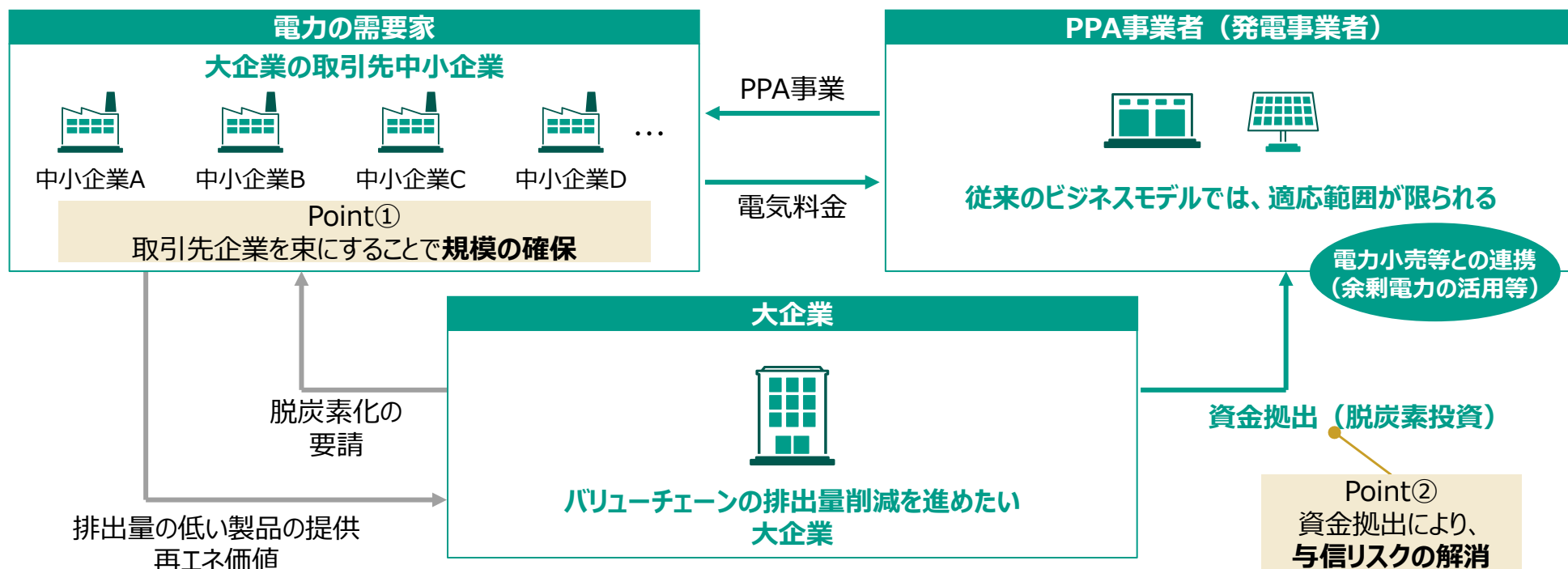


活用できる事業者が限定的

バリューチェーン全体での再エネ導入モデル構築事業（課題への対応）

- 適用範囲を広げるには、規模や与信に由来する**事業リスク**を関係者間で適切にリスク分担していくことが必要。
- このため、バリューチェーンの脱炭素化が必要な状況にあることに着目し、「バリューチェーンの排出量削減を進めたい大企業」を加えた**新たなビジネスモデル**を構築する。
- 具体的には、**大企業が自社のバリューチェーン上の中小企業を多数束ね、PPA事業者とともに一括で事業化**することで**規模の課題を解消**するとともに、**よりエンゲージメントを深め、脱炭素投資として資金拠出（余剰電力の購入、設備投資等）**することで**与信の課題の解消**につなげる。

新たなビジネスモデルのイメージ

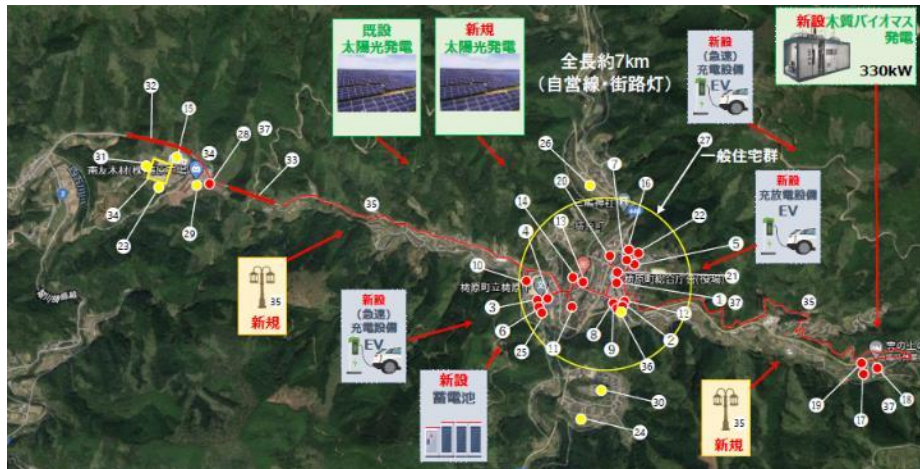


(参考) 脱他炭素先行地域のうち地域内グリッド活用の計画例

梶原町は、系統接続容量の空き容量不足を踏まえ、**町の中心地と観光客が多く訪れる施設群**を自営線で結び、官民施設の屋根等への**太陽光発電**や**木質バイオマス発電**を導入するとともに、既設の太陽光・小水力発電等の余剰電力も活用して脱炭素化を目指している。

脱炭素先行地域の取組の根幹となる**地域マイクログリッド関連の設備**を令和8年春から運転開始予定。

さらに新設する木質バイオマス発電の排熱供給を実施するとともに、木質ペレット工場の増設などにより**地域の雇用創出**や**林業の活性化**等を図る。



秋田県は、秋田臨海処理センターの敷地内に、**消化ガス発電・風力発電・太陽光発電設備を導入する計画**であり、蓄電池とエネルギーマネジメントシステムによる電力需給調整を行いながら、電力供給先施設に再エネ電力を供給する

令和4年度は、秋田臨海処理センターへ磁気浮上型送風機を導入し、省エネを着実に推進。更に、**自営線を延伸し、需要家を2施設追加するなど計画の拡大を図っている**

